

社外取締役メッセージ

地域における ESG金融の追求に向けた 山陰合同銀行の 取り組みについて

取締役 多胡 秀人



ESG金融懇談会において

山陰合同銀行のESG/SDGsの取り組みを発表

2018年に始まったESG金融懇談会(環境省主催)において、山陰合同銀行は地方銀行を代表してESG/SDGsの取り組みを発表しました。懇談会での議論は「ESG金融懇談会提言～ESG金融大国を目指して～」として結実していますが、その中に次のような文言があります。

「顧客のESG課題や地域のSDGsの視点なくして、顧客本位の持続可能なビジネスモデルを構築することは困難といっても過言ではない。」「地域における ESG金融とは真のリレーションシップバンキングを追求していくことに等しい。」

「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念に掲げる山陰合同銀行がまさに目指すところ です。

コロナ対応により事業変革を行う

地域企業に対する支援の姿勢

コロナ禍で地域経済・地域社会はウィズコロナ・ポストコロナに則したニューノーマルへ大変革を余儀なくされます。事業を営むお客様は事業変革が、そして個人のお客様は新しい生活様式の構築が強く求められています。

変革は大きなリスクと表裏一体ですが、そこに果敢に挑戦するお客様に対し、地域金融機関も「我がこと」として寄り添っていかねばなりません。地域金融機関には長年にわたる地元のお客様との取引からの結晶である資本(内部留保)がありますが、これをバッファーとしてお客様の変革への挑戦をいかにお手伝いするか、地域金融機関の真価が問われるのです。ありがたいことに山陰合同銀行にはお客様のお陰で地方銀行の中でも有数の厚みのある資本があります。コロナ禍の今は資本の使いどころ、いま使わずしていつ使うのか。

新型コロナウイルスとの長い闘いが続いています。コロ

ナ対応の制度融資や助成金などによる資金繰り支援策によって、急場をしのぐことはできているものの、あくまでも時間稼ぎの止血に過ぎず、事業者はそれが効いているうちにニューノーマルに対応した事業変革に着手していかなければなりません。

とはいえ事業変革は難易度の高いものです。当事者である事業者はもとより、取引金融機関や中小企業支援団体、士業の方々などが連携して伴走支援する総力戦で臨む必要があります。

周知の通り日本の事業者の99%が中小規模事業者であり、その方たちが地域経済・地域社会を担っていることから、地域のサステナビリティ(持続)のためには中小規模事業者の皆様の覚醒が必須です。

ウィズコロナ・ポストコロナに対応した“事業変革”を行う事業者、そこに寄り添って伴走支援を行う地域金融機関たち、ともにESG/SDGsやBCP(企業等が自然災害、大火災、テロ攻撃、感染症などに遭遇しても事業資産の損害を最小限に押さえ込むための平時の事業継続計画)の視点を盛り込むことから避けて通ることはできません。

確かにコロナ禍は前代未聞で、多くの人たちにとって想定外のことではありますが、これからも平時が続くというシナリオは考えられません。ある有識者は「想定外という言葉は言い訳に過ぎなくなる」と言っていますが、まさにその通りだと思います。

これからの厳しい時代、山陰合同銀行は想定外という言葉で封印し、地域の持続と成長のために、お客様とともに汗を流していかなければなりません。

多胡 秀人 (たご ひでと)

島根県安来市出身。東京銀行(現三菱UFJ銀行)、外資系金融機関、大手コンサルティング会社を経て、2007年6月より当社社外取締役 に就任。2011年より地域の魅力研究所代表理事。政府の有識者委員も数多く歴任し、現在は環境省「ESG金融/ハイレベル・パネル」委員などを務める。